

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 **トーカロ株式会社**

上場取引所

東

コード番号 **3433**

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.tocalo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 中 平 怜

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長

氏名 太 田 義 人 TEL (078)411-5561

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

配当支払開始日 平成18年12月6日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,907	26.6	3,441	43.7	3,502	42.6
17年9月中間期	9,405	8.1	2,394	3.7	2,455	6.9
18年3月期	19,340		5,078		5,153	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,112	41.7	133	74
17年9月中間期	1,491	8.3	94	41
18年3月期	3,089		194	54

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 15,799,482株 17年9月中間期 15,799,600株 18年3月期 15,799,555株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	24,595	13,949	56.7	882	91
17年9月中間期	18,231	10,785	59.2	682	66
18年3月期	20,172	12,433	61.6	785	93

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 15,799,482株 17年9月中間期 15,799,574株 18年3月期 15,799,482株

② 期末自己株式数 18年9月中間期 518株 17年9月中間期 426株 18年3月期 518株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,760	6,260	3,777

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 239円06銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	35.00	35.00
19年3月期(実績)	22.50	—	45.00
19年3月期(予想)	—	22.50	

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の9ページと、本日(平成18年11月9日)付で同時発表いたしました「平成19年3月期中間配当の変更および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		1,865,190			2,200,054			1,696,473		
2 受取手形	※ 4	1,354,932			1,717,523			1,365,267		
3 売掛金		4,842,884			6,704,683			5,446,450		
4 たな卸資産		1,039,383			1,254,291			1,161,275		
5 その他		312,611			370,812			338,756		
6 貸倒引当金		△ 4,000			△ 3,000			△ 4,000		
流動資産合計			9,411,003	51.6		12,244,364	49.8		10,004,223	49.6
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物	※ 2	2,075,190			2,823,142			2,258,554		
(2) 機械及び装置		1,968,091			3,053,637			2,080,567		
(3) 土地	※ 2	1,767,353			2,978,283			2,505,853		
(4) その他		292,669			688,089			440,960		
有形固定資産合計		6,103,305			9,543,153			7,285,936		
2 無形固定資産		395,736			411,985			423,941		
3 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		1,200,000			1,200,000			1,200,000		
(2) 関係会社出資金		302,928			302,928			302,928		
(3) その他		818,273			892,993			955,615		
投資その他の資産 合計		2,321,201			2,395,921			2,458,543		
固定資産合計			8,820,243	48.4		12,351,061	50.2		10,168,421	50.4
資産合計			18,231,246	100.0		24,595,425	100.0		20,172,644	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	367,281			549,747		331,202
2 買掛金		1,878,429			2,930,568		2,184,845
3 短期借入金	※6	—			800,000		550,000
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	935,950			—		50,000
5 未払金		—			1,598,120		622,479
6 未払費用		936,791			1,366,530		1,094,354
7 未払法人税等		905,000			1,400,000		1,060,000
8 賞与引当金		430,000			460,000		445,000
9 その他	※4,5	696,287			438,523		202,108
流動負債合計			6,149,740	33.7		9,543,490	38.8
II 固定負債							
1 長期未払金		113,706			49,322		81,616
2 退職給付引当金		922,037			766,846		843,172
3 役員退職引当金		256,506			286,290		274,848
4 その他		3,516			—		—
固定負債合計			1,295,766	7.1		1,102,460	4.5
負債合計			7,445,507	40.8		10,645,950	43.3

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			2, 658, 823	14. 6		—	—		2, 658, 823	13. 2
II 資本剰余金										
1 資本準備金		2, 292, 454			—			2, 292, 454		
2 その他資本剰余金		1, 050			—			1, 050		
資本剰余金合計			2, 293, 504	12. 6		—	—		2, 293, 504	11. 4
III 利益剰余金										
1 任意積立金		3, 821, 641			—			3, 821, 641		
2 中間(当期) 未処分利益		1, 954, 503			—			3, 552, 233		
利益剰余金合計			5, 776, 145	31. 7		—	—		7, 373, 875	36. 5
IV その他有価証券 評価差額金			58, 109	0. 3		—	—		107, 959	0. 5
V 自己株式			△ 842	△ 0. 0		—	—		△ 1, 144	△ 0. 0
資本合計			10, 785, 739	59. 2		—	—		12, 433, 017	61. 6
負債・資本合計			18, 231, 246	100. 0		—	—		20, 172, 644	100. 0
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金						2, 658, 823	10. 8			
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金					2, 292, 454					
(2) その他資本剰余金					1, 050					
資本剰余金合計						2, 293, 504	9. 3			
3 利益剰余金										
その他利益剰余金										
特別償却準備金					239					
固定資産 圧縮積立金					673					
別途積立金					6, 220, 000					
繰越利益剰余金					2, 697, 281					
利益剰余金合計						8, 918, 195	36. 3			
4 自己株式						△ 1, 144	△ 0. 0			
株主資本合計						13, 869, 378	56. 4			
II 評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金						80, 096				
評価・換算差額等 合計						80, 096	0. 3			
純資産合計						13, 949, 475	56. 7			
負債純資産合計						24, 595, 425	100. 0			

② 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,405,755	100.0		11,907,741	100.0
II 売上原価			5,666,562	60.2		6,984,599	58.7
売上総利益			3,739,193	39.8		4,923,142	41.3
III 販売費及び一般管理費			1,344,674	14.3		1,482,130	12.4
営業利益			2,394,518	25.5		3,441,012	28.9
IV 営業外収益	※1		79,543	0.8		93,239	0.8
V 営業外費用	※2		18,665	0.2		31,952	0.3
経常利益			2,455,395	26.1		3,502,299	29.4
VI 特別利益	※3		4,000	0.0		1,000	0.0
VII 特別損失	※4		6,176	0.0		17,431	0.1
税引前中間(当期) 純利益			2,453,218	26.1		3,485,868	29.3
法人税、住民税 及び事業税		888,889			1,382,405		1,971,320
法人税等調整額	※5	72,710	961,599	10.2	△ 9,530	1,372,875	11.6
中間(当期)純利益			1,491,619	15.9		2,112,992	17.7
前期繰越利益			462,884				462,884
中間(当期) 未処分利益			1,954,503				3,552,233

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	7,373,875	△ 1,144	12,325,058
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△ 552,981		△ 552,981
役員賞与				△ 15,690		△ 15,690
中間純利益				2,112,992		2,112,992
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	1,544,320	—	1,544,320
平成18年9月30日残高(千円)	2,658,823	2,292,454	1,050	8,918,195	△ 1,144	13,869,378

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	107,959	12,433,017
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 552,981
役員賞与		△ 15,690
中間純利益		2,112,992
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 27,862	△ 27,862
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 27,862	1,516,457
平成18年9月30日残高(千円)	80,096	13,949,475

(注) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	695	946	3,820,000	3,552,233	7,373,875
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当				△ 552,981	△ 552,981
役員賞与				△ 15,690	△ 15,690
中間純利益				2,112,992	2,112,992
特別償却準備金の取崩(当期分)	△ 151			151	—
特別償却準備金の取崩(前期分)	△ 303			303	—
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)		△ 77		77	—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)		△ 194		194	—
別途積立金の積立			2,400,000	△ 2,400,000	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 455	△ 272	2,400,000	△ 854,951	1,544,320
平成18年9月30日残高(千円)	239	673	6,220,000	2,697,281	8,918,195

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 同左 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 また、外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	—————	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 _____	_____ (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,949,475千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 _____

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間487,913千円)については、負債及び資本合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間会計期間407,780千円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)																		
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 6, 855, 164千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 7, 437, 624千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 7, 081, 476千円																		
※ 2 担保資産																				
<table><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td><td colspan="2">担保権設定の原因となっている債務</td></tr><tr><td>資産の種類</td><td>金額 (千円)</td><td>債務の種類</td><td>金額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>1, 248, 965</td><td rowspan="2">一年以内返済予定長期借入金</td><td rowspan="2">835, 950</td></tr><tr><td>土地</td><td>1, 409, 837</td></tr><tr><td>計</td><td>2, 658, 802</td><td>計</td><td>835, 950</td></tr></table>	担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	建物	1, 248, 965	一年以内返済予定長期借入金	835, 950	土地	1, 409, 837	計	2, 658, 802	計	835, 950		
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務																		
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)																	
建物	1, 248, 965	一年以内返済予定長期借入金	835, 950																	
土地	1, 409, 837																			
計	2, 658, 802	計	835, 950																	
3 偶発債務 銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 75, 000千円	3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証東華隆(広州)表面改質技術 472, 875千円有限公司 (うち342, 875千円は、23, 000千人民元) 銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 90, 000千円	3 偶発債務 銀行借入に対する債務保証東華隆(広州)表面改質技術 298, 505千円有限公司 (うち168, 505千円は、11, 500千人民元) 銀行借入に対する経営指導念書等の差入 日本コーティングセンター(株) 45, 000千円																		
	※ 4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 182, 254千円 支払手形 99, 845千円 流動負債の「その他」 2, 572千円																			
※ 5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	※ 5 消費税等の取扱い 同左																			
※ 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 000, 000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 3, 000, 000千円	※ 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 000, 000千円 借入実行残高 700, 000千円 差引額 2, 300, 000千円	※ 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3, 000, 000千円 借入実行残高 500, 000千円 差引額 2, 500, 000千円																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 1 営業外収益の主な内訳 受取利息 50,773千円 及び配当金 技術供与料 6,407千円 保険解約益 13,093千円	※ 1 営業外収益の主な内訳 受取利息 48,949千円 及び配当金 技術供与料 15,615千円 賃貸不動産収入 11,970千円	※ 1 営業外収益の主な内訳 受取利息 52,084千円 及び配当金 技術供与料 19,132千円 保険解約益 13,093千円
※ 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 8,988千円	※ 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 3,340千円 賃貸不動産費用 17,452千円	※ 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 12,358千円 金利スワップ 解約損 5,889千円
※ 3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 4,000千円	※ 3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 1,000千円	※ 3 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入益 4,000千円
※ 4 特別損失の主な内訳 機械及び装置除却損 2,372千円 工具器具備品除却損 119千円 施設利用権評価損 3,685千円	※ 4 特別損失の主な内訳 建物除却損 8,048千円 構築物除却損 132千円 機械及び装置除却損 8,146千円 工具器具備品除却損 1,103千円	※ 4 特別損失の主な内訳 建物除却損 584千円 構築物除却損 534千円 機械及び装置除却損 15,506千円 工具器具備品除却損 609千円 施設利用権評価損 3,685千円
※ 5 税効果会計の取扱い 当中間会計期間に係る法人 税等調整額は当期において予 定している利益処分による固 定資産圧縮積立金の取崩し並 びに特別償却準備金の積立て 及び取崩しを前提として計算 しております。		
6 減価償却実施額 有形固定資産 323,706千円 無形固定資産 11,724千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 430,651千円 無形固定資産 15,137千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 691,780千円 無形固定資産 25,064千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	518	—	—	518

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1, 597, 551</td><td>66, 065</td><td>1, 663, 616</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>865, 319</td><td>54, 526</td><td>919, 845</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>732, 231</td><td>11, 538</td><td>743, 770</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1, 597, 551	66, 065	1, 663, 616	減価償却累計額相当額	865, 319	54, 526	919, 845	中間期末残高相当額	732, 231	11, 538	743, 770	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1, 247, 583</td><td>18, 650</td><td>1, 266, 233</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>722, 367</td><td>11, 498</td><td>733, 865</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>525, 215</td><td>7, 151</td><td>532, 367</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1, 247, 583	18, 650	1, 266, 233	減価償却累計額相当額	722, 367	11, 498	733, 865	中間期末残高相当額	525, 215	7, 151	532, 367	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1, 369, 365</td><td>47, 955</td><td>1, 417, 320</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>743, 143</td><td>41, 821</td><td>784, 965</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>626, 221</td><td>6, 133</td><td>632, 354</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1, 369, 365	47, 955	1, 417, 320	減価償却累計額相当額	743, 143	41, 821	784, 965	期末残高相当額	626, 221	6, 133	632, 354
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1, 597, 551	66, 065	1, 663, 616																																															
減価償却累計額相当額	865, 319	54, 526	919, 845																																															
中間期末残高相当額	732, 231	11, 538	743, 770																																															
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1, 247, 583	18, 650	1, 266, 233																																															
減価償却累計額相当額	722, 367	11, 498	733, 865																																															
中間期末残高相当額	525, 215	7, 151	532, 367																																															
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1, 369, 365	47, 955	1, 417, 320																																															
減価償却累計額相当額	743, 143	41, 821	784, 965																																															
期末残高相当額	626, 221	6, 133	632, 354																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 202, 927千円 1 年超 560, 923千円 合 計 763, 851千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 161, 596千円 1 年超 389, 370千円 合 計 550, 967千円	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 196, 481千円 1 年超 455, 585千円 合 計 652, 067千円																																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 127, 263千円 減価償却費相当額 117, 742千円 支払利息相当額 8, 196千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 112, 072千円 減価償却費相当額 104, 183千円 支払利息相当額 6, 762千円	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 247, 433千円 減価償却費相当額 229, 512千円 支払利息相当額 16, 210千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 682.66円 1 株当たり中間純利益 94.41円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 882.91円 1 株当たり中間純利益 133.74円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 785.93円 1 株当たり当期純利益 194.54円 当社は、平成17年 5 月20日付で普 通株式 1 株に対し普通株式 2 株の割 合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合における第54期の(1 株当たり情報)の各数値は以下のとお りであります。 1 株当たり純資産額 613.81円 1 株当たり当期純利益 171.68円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。

(注) 1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	前事業年度末 (平成18年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	13,949,475	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,949,475	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	15,800,000	—
普通株式の自己株式数(株)	—	518	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	—	15,799,482	—

2 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,491,619	2,112,992	3,089,349
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)	15,690 (15,690)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,491,619	2,112,992	3,073,659
普通株式の期中平均株式数(株)	15,799,600	15,799,482	15,799,555

3 株式分割について

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	531.42円	1株当たり純資産額	613.81円
1株当たり中間純利益	89.75円	1株当たり当期純利益	171.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

重要な後発事象

該当事項はありません。

以 上